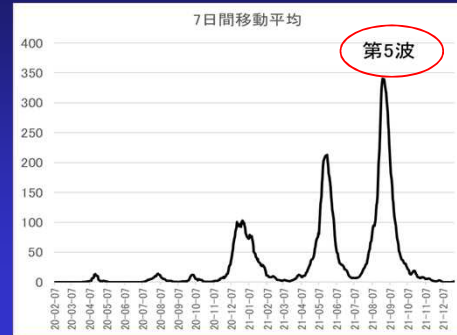


新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急
事態宣言下と解除後の「子ども食堂」の数の変化
—広島県内における解析—

広島国際大学健康科学部医療経営学科
江原 朗

広島県内のCOVID-19による新規感染者数



日本小児保健協会
COI 開示

発表者名(筆頭演者): 江原 朗

演題発表に関連し、開示すべきCOI 関係にある
企業等はありません。

目 的

- COVID-19による第5波の緊急事態宣言の発
令中と解除後における広島県内の「子ども食
堂」の数、および、これらの食堂から一定距離
圏内に居住する子どもの割合がどう変化した
かを市や町の規模別に解析する。

背 景

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に
より、「子ども食堂」の活動は著しく低下した。
- しかし、新型コロナウイルス感染症「第5波」に
よる緊急事態宣言は2021(令和3)年9月30日に解
除された。
- このため、「第5波」による緊急事態宣言の解除
後に「子ども食堂」の活動が再度盛んになった可
能性がある。

方 法 (1)

- 対象日(2021年9月30日宣言解除):
 - 緊急事態宣言発令中: 2021年8月25日
 - 緊急事態宣言解除時: 2021年12月22日
- 「子ども食堂」リスト入手先:
 - (公財)ひろしまこども夢財団
(広島県全額出資、広島県庁内事務局)

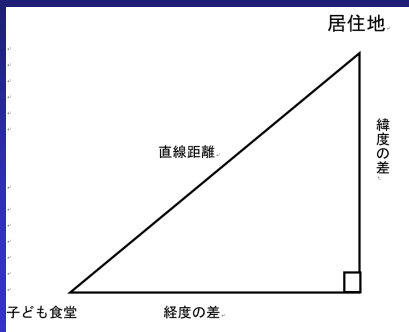
方法 (2)

- ・「子ども食堂」の緯度経度:所在地から緯度経度に変換するデータベースを用いて、緯度・経度に特定(ジオコーディング)
- ・子どもの居住地の緯度経度:500m四方に地域を分割し(500mメッシュ)、居住する子ども人口の情報を付記した資料は国土交通省から入手。
- ・地理情報システムソフト(ArcGIS)を用いて、「子ども食堂」から1km、2km圏内に居住する子どもの人口を算出した。

結果

- ・緊急事態宣言解除による「子ども食堂」の増加
 - 小規模な市(2.38倍)
 - 政令指定都市(広島市、1.48倍)
 で増加が著しかった。
- ・「子ども食堂」から一定距離圏内の子ども
 - 1キロ圏内:11.2%→15.5%
 - 2キロ圏内:32.6%→46.4%。
 - 子どもの増加率も政令指定都市(広島市)が高かった。

居住地と「子ども食堂」の距離測定

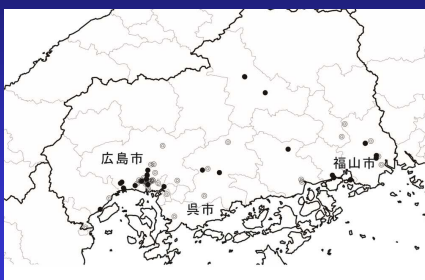


子ども食堂数の変化

自治体区分		発令中	解除後	差	比
政令指定都市	広島市	23	34	11	1.48
中核市	福山市	6	8	2	1.33
旧施行時特例市	呉市	1	1	0	1.00
その他の小規模な市	11市	8	19	11	2.38
町	9町	1	1	0	1.00
総計	23市町	39	63	24	1.62

広島県内の子ども食堂

◎:2021年8月25日および12月14日に所在
●:2021年12月14日に新規に所在を確認



子ども食堂から1km、2km圏内に居住する子どもの割合

自治体区分		1km	2km
政令指定都市	発令中	17.7%	45.5%
	解除後	24.3%	65.4%
	差	6.6%	19.9%
中核市	発令中	7.9%	31.2%
	解除後	10.0%	37.3%
	差	2.1%	6.2%
旧施行時特例市	発令中	4.4%	17.0%
	解除後	4.4%	17.0%
	差	0.0%	0.0%
その他の小規模な市	発令中	4.0%	15.2%
	解除後	7.9%	28.4%
	差	3.8%	13.1%
町	発令中	9.7%	30.6%
	解除後	10.4%	39.1%
	差	0.6%	8.4%
総計	発令中	11.2%	32.6%
	解除後	15.5%	46.4%
	差	4.3%	13.8%

結 論

- ・「第5波」による緊急事態宣言解除後に「子ども食堂」の活動が**政令指定都市**と**小規模な市**で特に盛んになった。
- ・「子ども食堂」から1キロ圏内および2キロ圏内に居住する子どもの割合が増えたのも主に**政令指定都市**であった。
- ・小規模な自治体での「子ども食堂」の活発化が望まれる。

本研究は文部科学省特色ある共同研究拠点の整備の推進事業
JPMXP0619217850 の助成を受けたものです